

平成29年度 決算状況			人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-3			
			27年国調 131,606人 22年国調 134,017人 増減率 -1.8%	43.15千円 3,050人	30.1.1	132,388人	130,457人 -0.3%	区分 27年国調 22年国調	12 千葉県	2220 我孫子市	地方交付税種地	2-7			
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次 781 1.4 10,160							
区 分			決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第2次 18.3 44,537							
地方譲与税			17,381,012	46.0	16,043,021	73.9		第3次 80.3	767 1.4 9,767						
地方譲与税			269,237	0.7	269,237	1.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)								
利子割交付金			30,947	0.1	30,947	0.1	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
配当割交付金			118,785	0.3	118,785	0.5	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過首碑× 近近○ 中○								
株式等譲渡所得割交付金			138,509	0.4	138,509	0.6	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
分離課税所得割交付金			-	-	-	-	一一般職員員 ううち消防職員 ううち技能労務員 教育公務員 員臨時時職員計								
道府県税所得割臨時交付金			-	-	-	-	ラスパイルレス指数 101.3								
地方消費税交付金			1,928,473	5.1	1,928,473	8.9	一一般職員員 ううち消防職員 ううち技能労務員 教育公務員 員臨時時職員計								
ゴルフ場利用税交付金			24,670	0.1	24,670	0.1	一一般職員員 ううち消防職員 ううち技能労務員 教育公務員 員臨時時職員計								
特別地方消費税交付金			-	-	-	-	一一般職員員 ううち消防職員 ううち技能労務員 教育公務員 員臨時時職員計								
自動車取得税交付金			107,270	0.3	107,270	0.5	一一般職員員 ううち消防職員 ううち技能労務員 教育公務員 員臨時時職員計								
軽油引取税交付金			66,870	0.2	66,870	0.3	一一般職員員 ううち消防職員 ううち技能労務員 教育公務員 員臨時時職員計								
地方特例交付金			-	-	-	-	一一般職員員 ううち消防職員 ううち技能労務員 教育公務員 員臨時時職員計								
地方交付税			3,068,053	8.1	2,873,901	13.2	一一般職員員 ううち消防職員 ううち技能労務員 教育公務員 員臨時時職員計								
内普通交付税			2,873,901	7.6	2,873,901	13.2	一一般職員員 ううち消防職員 ううち技能労務員 教育公務員 員臨時時職員計								
特別交付税			146,480	0.4	-	-	一一般職員員 ううち消防職員 ううち技能労務員 教育公務員 員臨時時職員計								
内震災復興特別交付税			47,672	0.1	-	-	一一般職員員 ううち消防職員 ううち技能労務員 教育公務員 員臨時時職員計								
(一般財源計)			23,133,826	61.2	21,601,683	99.5	一一般職員員 ううち消防職員 ううち技能労務員 教育公務員 員臨時時職員計								
交通安全対策特別交付金			13,838	0.0	13,838	0.1	一一般職員員 ううち消防職員 ううち技能労務員 教育公務員 員臨時時職員計								
分担金・負担金			594,108	1.6	-	-	一一般職員員 ううち消防職員 ううち技能労務員 教育公務員 員臨時時職員計								
使費用			468,820	1.2	79,990	0.4	一一般職員員 ううち消防職員 ううち技能労務員 教育公務員 員臨時時職員計								
手数料			248,743	0.7	-	-	一一般職員員 ううち消防職員 ううち技能労務員 教育公務員 員臨時時職員計								
国内庫支出金			5,857,661	15.5	-	-	一一般職員員 ううち消防職員 ううち技能労務員 教育公務員 員臨時時職員計								
国有提供交付金			-	-	-	-	一一般職員員 ううち消防職員 ううち技能労務員 教育公務員 員臨時時職員計								
(特別区財調交付金)			-	-	-	-	一一般職員員 ううち消防職員 ううち技能労務員 教育公務員 員臨時時職員計								
都道府県支出金			2,398,494	6.3	-	-	一一般職員員 ううち消防職員 ううち技能労務員 教育公務員 員臨時時職員計								
財産収入			45,556	0.1	8,271	0.0	一一般職員員 ううち消防職員 ううち技能労務員 教育公務員 員臨時時職員計								
寄附金			24,986	0.1	-	-	一一般職員員 ううち消防職員 ううち技能労務員 教育公務員 員臨時時職員計								
繰入金			775,374	2.1	-	-	一一般職員員 ううち消防職員 ううち技能労務員 教育公務員 員臨時時職員計								
繰越金			1,024,010	2.7	-	-	一一般職員員 ううち消防職員 ううち技能労務員 教育公務員 員臨時時職員計								
諸収入			753,928	2.0	-	-	一一般職員員 ううち消防職員 ううち技能労務員 教育公務員 員臨時時職員計								
地方債			2,468,200	6.5	-	-	一一般職員員 ううち消防職員 ううち技能労務員 教育公務員 員臨時時職員計								
うち減取補償債(特例分)			-	-	-	-	一一般職員員 ううち消防職員 ううち技能労務員 教育公務員 員臨時時職員計								
うち臨時財政対策債			1,916,800	5.1	-	-	一一般職員員 ううち消防職員 ううち技能労務員 教育公務員 員臨時時職員計								
歳入合計			37,807,544	100.0	21,703,782	100.0	一一般職員員 ううち消防職員 ううち技能労務員 教育公務員 員臨時時職員計								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分			目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区 分			平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
区 分			決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	14,476,661	14,486,590
人件費			8,161,308	22.2	7,592,954	7,490,714	31.7	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	14,476,661	14,486,590
うち職員給与			5,205,325	14.1	4,823,465	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	14,476,661	14,486,590
扶助費			10,032,966	27.2	2,764,476	2,746,602	11.6	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	14,476,661	14,486,590
公債			2,992,244	8.1	2,951,113	2,951,113	12.5	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	14,476,661	14,486,590
内元利償還金			2,775,267	7.5	2,734,136	2,734,136	11.6	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	14,476,661	14,486,590
一時借入金			216,977	0.6	216,977	216,977	0.9	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	14,476,661	14,486,590
内義務的経費計			21,186,518	57.5	13,308,543	13,188,429	55.8	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	14,476,661	14,486,590
物件修繕費			6,941,492	18.8	5,790,815	4,766,586	20.2	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	14,476,661	14,486,590
維持修繕費			210,237	0.6	204,957	204,957	0.9	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	14,476,661	14,486,590
補助費等			1,753,609	4.8	1,571,684	1,168,668	4.9	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	14,476,661	14,486,590
うち一部事務組合負担金			130,774	0.4	130,774	111,441	0.5	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	14,476,661	14,486,590
繰出金			4,421,456	12.0	3,911,685	3,335,040	14.1	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	14,476,661	14,486,590
繰立金			50,535	0.1	27,987	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	14,476,661	14,486,590
投資・出資金・貸付金			134,707	0.4	1,607	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	14,476,661	14,486,590
前年度繰上充用金			-	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	14,476,661	14,486,590
前年度繰上充用金			-	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	14,476,661	14,486,590
投資的経費			2,143,801	5.8	1,171,768	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	14,476,661	14,486,590
うち人件費			53,535	0.1	46,264	22,663,680千円	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	14,476,661	14,486,590
普通建設事業費			2,143,801	5.8	1,171,768	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	14,476,661	14,486,590
うち補助費			299,011	0.8	35,141	95.9%	(104.4%)	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	14,476,661	14,486,590
うち単独費			1,833,043	5.0	1,124,880	(減取補償債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	14,476,661	14,486,590
内災害復旧事業費			-	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	14,476,661	14,486,590
失業対策事業費			-	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	14,476,661	14,486,590
歳入一般財源等			36,842,355	100.0	25,989,046	26,954,235千円	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	14,476,661	14,486,590
歳 出 合 計			36,842,355	100.0	25,989,046	26,954,235千円	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	14,476,661	14,486,590
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は就業者就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。) 7. 「一般職員等」、「ラスパイルス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。															

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	131,606人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村 種類	- 3		
	口	22年国調	134,017人				30. 1. 1	132,388人					130,457人	区分
		増減率	-1.8%	29. 1. 1	132,619人	130,869人	第1次	781人					767人	12
	面積(29.10.1)	43.15km <sup>2</sup>		増減率	-0.2%	第2次	10,160人	9,767人						
		人口密度(国調人口)	3,050人				第3次	44,537人	43,496人					

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	131,288	144,674	46.0	37.0	121,182	135,521	人件費(a)	61,647	56,348	22.2	14.8	56,582	51,218	31.7	24.0
地方譲与税	2,034	2,320	0.7	0.6	2,034	2,320	うち職員給	39,319	37,356	14.1	9.8				
利子割交付金	234	265	0.1	0.1	234	265	扶助費	75,785	101,416	27.2	26.7	20,747	29,393	11.6	13.8
配当割交付金	897	832	0.3	0.2	897	832	公債費	22,602	33,495	8.1	8.8	22,291	31,703	12.5	14.8
株式等譲渡所得割交付金	1,046	864	0.4	0.2	1,046	864	元利元金償還金	20,963	30,888	7.5	8.1	20,652	29,178	11.6	13.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	利子	1,639	2,604	0.6	0.7	1,639	2,523	0.9	1.2
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	-	2	-	0.0	-	2	-	0.0
地方消費税交付金	14,567	17,477	5.1	4.5	14,567	17,477	(義務的経費計)	160,034	191,259	57.5	50.4	99,620	112,314	55.8	52.6
ゴルフ場利用税交付金	186	203	0.1	0.1	186	203	物件費	52,433	52,065	18.8	13.7	36,005	36,030	20.2	16.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	1,588	3,412	0.6	0.9	1,548	2,656	0.9	1.2
自動車取得税交付金	810	850	0.3	0.2	810	850	補助費等	13,246	32,915	4.8	8.7	8,828	20,681	4.9	9.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	988	8,646	0.4	2.3	842	7,476	0.5	3.5
地方特例交付税	505	669	0.2	0.2	505	669	上記以外のもの	12,258	24,269	4.4	6.4	7,986	13,205	4.5	6.2
地方交付税	23,175	46,060	8.1	11.8	21,708	41,561	繰出金	33,398	38,477	12.0	10.1	25,191	28,012	14.1	13.1
普通交付税	21,708	41,561	7.6	10.6	21,708	41,561	積立金	382	13,315	0.1	3.5	-	-	-	-
特別交付税	1,106	4,272	0.4	1.1	-	-	投資・出資・貸付金	1,018	4,940	0.4	1.3	-	131	-	-
震災復興特別交付税	360	228	0.1	0.1	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-				
(一般財源計)	174,743	214,214	61.2	54.8	163,169	200,561	投資的経費	16,193	43,137	5.8	11.4	8,851	10,315	5.0	4.8
交通安全対策特別交付金	105	144	0.0	0.0	105	144	うち人件費(b)	404	1,100	0.1	0.3	349	1,057	0.2	0.5
分担金・負担金	4,488	3,978	1.6	1.0	-	1	普通建設事業費	16,193	42,651	5.8	11.2	8,851	10,122	5.0	4.7
使用料	3,541	5,094	1.2	1.3	604	781	うち補助	2,259	19,132	0.8	5.0	265	1,588	0.1	0.7
手数料	1,879	2,667	0.7	0.7	-	13	うち単独	13,846	22,675	5.0	6.0	8,497	8,326	4.8	3.9
国庫支出金	44,246	66,254	15.5	17.0	-	-	災害復旧事業費	-	487	-	0.1	-	193	-	0.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	512	-	0.1	-	512	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	18,117	30,040	6.3	7.7	-	-	歳出合計	278,291	379,520	100.0	100.0	171,191	199,824	95.9	93.5
財産収入	344	2,702	0.1	0.7	62	279	うち人件費(a)+(b)	62,051	57,448	22.3	15.1	56,582	51,218	31.7	24.0
寄附金	189	3,451	0.1	0.9	-	-									
繰入金	5,857	12,278	2.1	3.1	-	-	人口千人当たり職員数(人)					区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)	
繰越金	7,735	9,618	2.7	2.5	-	-	区分	当該団体	類似団体	歳入総額	37,807,544		48,232,822		
諸収入	5,695	9,653	2.0	2.5	-	192	一般職員	5.89	5.82	歳出総額	36,842,355		46,852,333		
地方債	18,644	30,097	6.5	7.7	-	-	うち技能職員	0.28	0.38	歳入歳出差引	965,189		1,380,489		
歳入合計	285,581	390,702	100.0	100.0	163,941	202,482	教育公務員	0.07	0.16	実質収支	770,090		1,183,484		
							臨時職員	-	-	経常一般財源等収入額	21,703,782		24,996,732		
							合計	5.96	5.98	経常経費充当一般財源等	22,663,680		24,668,557		

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							人口1人当たりの職員給の額(円)		人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)			
区分	決算額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区分	当該団体	類似団体	区分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体						
議会費	2,277	2,668	-	2	2,276	2,667	本庁	19,163	20,913	基準財政収入額	14,476,661	14,939,439
総務費	30,542	47,411	556	3,188	25,694	38,055	支所・出張所等	10,467	7,371	基準財政需要額	17,360,257	19,472,295
民生費	126,158	158,891	1,196	3,459	63,575	74,304	施設	9,689	9,072	標準財政規模	23,298,671	25,720,386
衛生費	28,731	33,129	3,875	3,925	23,072	24,125	合計	39,319	37,356	経常収支比率%	95.9	93.5
労働費	178	952	5	4	178	565	特別職の給料等の状況(月額平均,百円)			財政力指数	0.83	0.78
農林水産業費	2,446	4,411	415	1,546	2,134	2,531	区分	当該団体	類似団体	実質収支比率%	3.3	4.6
商工費	2,625	7,617	4	1,597	1,557	2,992	市区町村長	8,370	8,891	公債費負担比率%	10.9	13.0
土木費	22,885	36,275	7,742	15,924	18,734	22,072	副市区町村長	7,160	7,644	実質公債費比率%	1.3	4.8
消防費	12,028	13,595	753	1,451	11,305	11,655	教育長	6,550	6,964	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)		
教育費	27,821	40,418	1,649	11,455	25,492	27,360	議会議長	5,300	5,634	区分	当該団体	類似団体
災害復旧費	-	487	-	-	-	193	議会議員	4,400	4,695	積立金現在高	41,760	83,686
公債費	22,602	33,495	-	-	22,291	32,595				財政調整基金	17,804	32,087
諸支出金	-	172	-	100	-	171				減債基金	1,829	8,393
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-				その他特定目的基金	22,127	43,207
歳出合計	278,291	379,520	16,193	42,651	196,310	239,283				地方債現在高	234,223	320,411
										翌年度以降支出予定債務負担	50,487	76,774

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。